

会津若松市議会
議会制度検討特別委員会

地方議会成熟度評価モデルによる
内部評価（試行）に対する外部評価結果

令和5年5月17日

【目 次】

I	外部評価（試行）の概要	1
II	外部評価結果の総括	
1	全体における総評	2
2	地方議会成熟度評価モデルを活用した会津若松市議会の内部評価結果に対する評価	3
3	議会評価の仕組み及び評価の仕方等に対する評価	
(1)	会津若松市議会における評価の仕組み	3
(2)	議会プロフィール	4
(3)	内部評価の仕方	4
4	留意点	
(1)	議会評価の市民への公表の在り方	5
(2)	政治の劣化を食い止め、地域民主主義を充実させる 視点と実践を	5
(3)	全国展開を意識し、議会間の「善政競争」を	5

I 外部評価（試行）の概要

1 評価対象

- (1) 公益財団法人日本生産性本部策定の地方議会成熟度評価モデルを活用した本市議会の内部評価結果
- (2) 議会評価の仕組み及び評価の仕方等

2 外部評価者（3名）

- ・法政大学法学部政治学科教授・総長
廣瀬 克哉 氏
- ・大正大学社会共生学部公共政策学科教授
江藤 俊昭 氏
- ・早稲田大学マニフェスト研究所事務局長
中村 健 氏

3 実施期間

令和5年4月6日から同年5月17日まで

4 外部評価ヒアリング

実施日 令和5年4月28日

方 法 対面及びオンラインによる内部評価結果等に係る細部聴取

Ⅱ 外部評価結果の総括

1 全体における講評

会津若松市議会は、現在まで約 15 年にわたり地方議会のリーダーとして議会改革を牽引してきた経過にある。今回の議会評価モデルの試行的な取組は、外部評価の実施も含めて地方議会にとって先駆的な取組であり、政策サイクルが機能している会津若松市議会であるからこそ実施できたものと評価する。

評価を実施するという事は目的があるものであり、議会内部で実際に議会活動に従事している議員及び議会活動を支える議会事務局職員にとって、役に立つような点検や振り返り、あるいは次のステップを確認して課題を明確化するための評価が基礎になければならない。今回取り組んだ評価は基本的にはそういった性質のものであり、目的達成のために設計されたものと理解できる。

会津若松市議会では、市民も恒常的な委員（参考人）として議会評価に係る特別委員会に関わっているが、今回の外部評価だけではなく、市民が議会に関わっていくことによって、議会側にも市民的な感覚が視野に入っていくと思われる。市民参加を充実させ、議会評価に取り込んでいくことは重要であるが、市民の方々がすぐに評価に携わることができるものではない。どのように市民に分かりやすく伝えていくのか、その媒介としての評価者（アセッサ）をどう育成していくのか、議員はもちろん市民の中で冷静な評価、判断ができるよう研修等にも取り組み、評価者としての裾野をしっかりと広げていくことで、市民参加の充実にも繋がっていくのではないかとと思われる。

内部評価においては、議会の取組や評価内容を市民へ伝える観点から、根拠の示し方や市民への分かりやすさ、説得力のある説明という点については改善の余地が見受けられ、記載の仕方にも具体的な事例を加えるなど、もう少し工夫が必要であると思われる。今回、外部評価を行った議会評価は、大きく言えば、まずは議会の当事者が自分たちの 4 年間の振り返り、次の課題を確認して次の 4 年間で担っていく人たちに引き継ぐための評価として、基本的にはその役割を果たす基礎となるものである。他方では、その外部にある特に幅広い層の市民に対して、議会はどういうものであり、そしてその議会の一般的な役割や機能、目標といった、会津若松市議会の議会白書に記されている目指す方向や在り方について、実際のところどこまで進んでいるのか、十分であったのか、残る課題についてどういうものがあると認識しているのかなどについて、伝達し理解してもらうための評価ということでもある。今回の内部評価の試行については、少なくとも総括や伝達の仕方については議会の当事者のためのものとなっており、市民に向け、伝達をするための評価結果としてはもう一段の工夫が必要ではないかとと思われる。

今回の評価に当たり参照した日本生産性本部の「地方議会成熟度評価モデルガイドブック」については、評価の尺度として活用できるものと認識しているが、評価の全体像が見え、市民へ伝わる内容となるよう改訂が必要な箇所も見受けられる。今後の議会評価の実施に当たっては、このガイドブックを作成した日本生産性本部や、同様の取組を行っている他議会との連携を行い、多様な評価手法も参考にしてより良い評価となるよう検討されたい。

会津若松市議会における成熟度評価の取組は、議会の4年前の状況と今後の議会改革をより精緻化・統合したものであったが、現在、議会評価をどのように行っていくのかについては、全国の地方議会においても模索しているところである。今回の会津若松市議会の取組を突破口として、議会評価の取組を全国に広げ、今後の議会改革の更なる充実につながることを期待する。

2 地方議会成熟度評価モデルを活用した会津若松市議会の内部評価結果に対する評価

評価の根拠等において、記述内容が不足している箇所があり、成熟度が「○」なのか、「◎」なのかという正確な評価について悩ましい箇所はあるものの、日本生産性本部の地方議会成熟度評価モデルガイドブックにおける評価基準を念頭に置いて評価を行えば、内部評価結果に記載された各項目の評価結果（「◎」、「○」及び「△」）についてはほぼ妥当である。

成熟度評価自体は高得点であるが、「◎」の評価であっても改善点はあると思われる。更なる取組が必要と思われる具体例や改善点を記載し、課題をより明確にすることが重要である。

3 議会評価の仕組み及び評価の仕方等に対する評価

(1) 会津若松市議会における議会評価の仕組み

- ・ 議会成熟度評価が議会の成果についての評価であるとするならば、これにより市民にとってどのような影響が出てくるのかという、結果としてもたらされたものへの評価の視点を入れる余地がある。今後の評価において、それを入れるのか、入れずにこのまま進めていくのかについては、最後の総括をまとめていくまでに整理すべきである。
- ・ 本来、総括評価を行う前に市民の意見を聴くということが筋であると思うが、ある程度形にして示して、それで意見を聞くというような手法も検討いただきたい。
- ・ 公表について、なぜ議会評価が必要なのか、どのような取組をしてきたのか、ということが全体像の中に必要である。総括評価を市議会のホームページや議会広報

紙等で公表するということであるが、市民参加のための手法として、市民との意見交換会については「今までのやり方では参加者が偏り、市民参加があまり広がっていない」というような評価もあることから、これまでの手法による公表が効果的であるのか再考する必要がある。

- ・ 会津若松市議会では、議会白書として、『見て、知って、参加するための手引書』を作成しているが、今回の評価にはその記述が見受けられなかった。市民との関係において、これをどう議会評価に生かしていくのかという検討が必要である。

(2) 議会プロフィール

- ・ 会津若松市議会がこれまでの4年間にどのような取組を行ってきたのかということは議会プロフィールの中にも書かれているが、別途、政策研究における中間総括や、現在取りまとめているこの4年間に何をやってきたかという最終報告書を作成している経過もあり、外部評価に当たっては、それらを参照しながら評価をすべきと思われる。
- ・ 議会プロフィール「3. 現在の姿」には議会基本条例の対応条文が示されているが、「5. これから取り組むべき課題」などで取り上げた課題に対して優先的に改善していこうとする項目を入れてはどうか。
- ・ 議会が成熟していくということは、その先にある住民自治を成熟させていくということであり、常に連動しているということをプロフィールに表記していくことは重要な視点であると思われる。

(3) 内部評価の仕方

- ・ 内部評価に当たって、「問い」に対する「評価」が整合していないものも見受けられる。全体の記述を調整すべきである。
- ・ 全体的に記述内容の豊富化が必要である。全体評価の尺度は地方議会成熟度評価モデルガイドブックを活用しているが、評価とガイドブックとの整合性が取れていない箇所も見受けられる。評価基準を地方議会成熟度評価モデルガイドブックに合わせる必然性はないものの、議会としてどのように考えているかということについて、「Aという仕組みがあり、Bが行われている。その結果Cという成果があり、市民にはDということで知られ、市民福祉の向上に貢献している。ただし、Eという課題があり、その解決のためにはFが望まれる。」のように、明示的な根拠を含め記載すべきである。

4 留意点

(1) 議会評価結果の市民への公表の在り方

議会評価は、議員や議会制度検討特別委員会に参加している市民だけではなく、会津若松市の全市民が主体的に関わるためのものである。そのためには、情報が共有されていないなければならない。

今回の内部評価の試行に当たっては、日本生産性本部の議会成熟度評価モデルを採用して行ったが、市民に対する公表の手法として、その評価結果を公開するだけでは不十分である。なぜ議会評価が必要か、議員の任期4年間の中でどのような議会活動・議員活動をしてきたのか（アウトプット指標）、「住民福祉の向上」を目指した活動の成果（アウトカム指標：修正決議、附帯決議、要望的意見などの結果）と評価、更なる展望などを全体として市民に知らせることが必要である。

会津若松市議会が発行している『見て、知って、参加するための手引書～会津若松市議会白書～』の内容を豊富化して、これらの概要を明記することを考えても良い。その上で、エビデンス（根拠）となる資料を提出する必要がある。また、市民にとって理解しやすい、全体像をイメージした資料提供も必要である。まさに、「見て、知って、参加する」ための資料提供の視点を意識して欲しい。

(2) 政治の劣化を食い止め、地域民主主義を充実させる視点と実践を

会津若松市議会は、住民とともに歩む議会改革を進める先駆的な議会であるが、その一方で、投票率の低下は進んでいる。議会だけの責任ではないが、議会改革により政治の信頼を回復し、投票率の向上、政策型選挙の展開を積極的に進める視点を持って、実践に臨んで欲しい。

住民とともに歩む開かれた議会は、それらの役割を担うとはいえ、選挙を意識して活動していく必要がある。4年間の通任期の議会活動の起点は選挙であり、その選挙が議会活動の方向を決め、最終的な成果となるのも選挙である。その選挙の素材として議会評価は重要である。

(3) 全国展開を意識し、議会間の「善政競争」を

議会を評価することについては、様々な手法が開発されているが、日本生産性本部による議会成熟度評価は、議会からの政策サイクルを回し始めた「議会改革の第2ステージ」に達している議会にとっては、ベターな評価手法である。とはいえ、この手法にも課題はあると思われる。

会津若松市議会をはじめ、この議会成熟度評価を試行している議会の実践及びそれらの議会相互の連携（意見交換等）によって、この議会評価の手法は充実する。同時に、試行している議会間の連携が、いわば「善政競争」を呼び起こすことにも期待している。

この連携は試行している先駆的な議会の充実強化に役立つだけではない。それぞれの議会が自らの成熟度評価を公開することで、その意義と手法を他の議会も容易に学ぶことができ、これを起点に多くの議会で、議会からの政策サイクルを回し、それを評価し、更なるバージョンアップを図る「善政競争」に関わることができる。

これらによって、全国の議会活動の水準が高まることになる。会津若松市議会においては、その気概を持って今まで以上に取組を進めていただきたい。